

情報クリップ

農業情報ピックアップ

口蹄疫・狂牛病

2/20 有機農畜産品20%に拡大へ

ドイツ政府は、狂牛病騒動による牛肉離れの反省から、有機農業を重視した新たな農業畜産政策を打ち出した。有機農畜産品の比率を現在の約2・5%から10年後に約20%まで拡大することが柱で、欧州一の有機農業王国を目指す。

低価格を実現するための大量生産型の農業から、消費者が望む安全・品質を優先した農業に重点を移していくのが狙いだ。

政策転換の背景には、畜舎に多数の家畜を押し込め、短期間に低コストで肥育する大量生産型の畜産業が「狂牛病感染の温床になった」(ドイツ紙)ことがある。感染源が動物の肉や骨の粉末などを混ぜ、大量肥育に使われる動物性飼料とみられているためだ。

(共同)

2/22 英で口蹄疫の豚を確認
欧州委、畜産品の輸出禁止に

家畜に広がる悪性の伝染病の口蹄疫に感染した豚が英国内で確認され、欧州委員会は英国産の家畜と牛乳など加工品を含む畜産品の輸出禁止を決めた。

口蹄疫ウイルスは東部エセックス州の食肉処理場で28頭の豚から発見された。

(朝日)

2/27 英、口蹄疫で食肉が拡大

口蹄疫汚染が拡大している英国で、食肉が週内に拡大する見通しとなり、小売業界は海外からの緊急輸入を決定。また、ウイルス拡大を防ぐための「移動規制」で、近く実施すると想定されていた総選挙日程にも影響が与えられた。

英畜産食肉協会によると、1週間に国内で消費される食肉は豚肉

2万4000トン、牛肉1万8000トン、羊肉7000トンに上る。しかし、口蹄疫汚染で供給が止まり、「備蓄してある国産食肉は今週で底をつく」という。(共同)

2/28 香港で口蹄疫464頭死亡

香港政府農業漁業部は、口蹄疫が香港でも発生したことを明らかにした。香港の15カ所の飼育場で昨年11月から今年1月までに約2000頭が同病にかかり、そのうち464頭が死んだという。

香港では一昨年末にも口蹄疫が発生。同関係者は「香港では1950年代に初めて確認されており、珍しくない。人間に害はない」と強調している。(共同)

テクノロジー

2/8 遺伝子組み換え作物、自力で育たぬ「もやし子」

除草剤や害虫に耐えるよう遺伝子を組み換えた作物も、自然環境では自力で育つ能力がなく、数年でほとんどが死滅してしまうことが、英ロンドン大学インペリアル・カレッジの研究者の10年間にわたる栽培試験でわかった。

セイヨウアブラナとテンサイ、トウモロコシ、ジャガイモの四つについて、それぞれGM、非GM作物を英国内の12カ所で1990年から栽培し、経過を観察した。その結果、4年以内で、一か所で栽培した非GMのジャガイモを除き、すべてが死滅した。(読売)

2/13 ステビアたい肥、紋羽病を抑制

南米パラグアイ原産のキク科植物で、日本では甘味料などとして知られている「ステビア」が、果樹のガンと称される紋羽病に抑制効果があるとして注目されている。

農水省果樹試験場は「農業を害わない天然物質で、環境保全型という観点からも画期的」と評価。かんきつ類の産地である熊本県芦北町の「J.A.あしきた」は、ステビアたい肥の生産に乗り出した。(時事)

3/1 生物データベース作成へ
遺伝子情報など一般利用

地球上の生物について、生息域、生態、遺伝子情報などをデータベースにし、インターネットで利用できるようなネットワーク化する「地球規模生物多様性情報機構」の設立文書に日本政府が署名し、同機構は一日発足した。

文部科学省によると、地球上には約30億の生物種がいるとされるが、各国、研究者ごとにはばらばらに生物データを持つていたため、共通に利用できなかった。このため各国政府が出資、10年後には、学名のある約180万種のうち9割以上をデータベースにすることを目指し、インターネットでアクセスすれば誰でも自由に利用できるようにする。(共同)

遺伝子組み換え食品

2/19 未承認の組み換え食品、流入防止へ水際検査へ

国内で安全性未承認の遺伝子組み換え食品を輸入の水際でくい止めようと、厚生労働省は4月から検疫時の抜き取り調査に乗り出す。未承認の組み換えトウモロコシ「スターリンク」混入を防ぐ日米間取り決めが事実上機能不全に陥っていることを問題視し、輸出国頼みの防止策では不十分、と判断した。特にトウモロコシ加工品に対しては、感度の高い遺伝子解析方法を新たに導入する。今年度中に

検査方法を公定法として公表する方針。(朝日)

2/19 遺伝子組み換え食品、都が独自の識別マーク

東京都は、都内で販売される遺伝子組み換え食品について、一目で見分けられるようなマークを独自に作成、新年度から製造業者や販売業者に対して表示を求め、ガイドラインはJ.A.S法に準じ、

①原材料が遺伝子組み換え食品、②原材料の一部に遺伝子組み換え食品が混ざっている、③遺伝子組み換え食品を使っていないという三種類に分けて表示するよう求める。また、J.A.S法で表示義務の対象外となったクロン牛についても、マーク表示させることにした。(読売)

2/22 飼料として安全性確認申請

農水省は、日本で安全性が確認されていない遺伝子組み換えトウモロコシ「スターリンク」を開発した仏バイオ大手アベンティス社の日本法人が、スターリンクの飼料としての安全性を確認するよう同省に申請した、と発表した。

農業資材審議会の飼料部会は今後、遺伝子組み換え飼料の安全性評価指針に基づき、栄養成分や病害虫耐性などの安全性を、既存品種と比較しながら書類審査する。同社がスターリンクを日本に輸出する可能性は低いとみられるが、同省飼料課は「意図しない飼料への混入が続く可能性もある」と考え、申請したのではないかとみている。(共同)

国際関係・海外

2/16 EUはコメの輸入数量削減に難色

日本を訪れているEUのラミー

委員はインタビュールに及び、日本が国際的に義務づけられているコメの最低輸入数量を事実上削減するよう各国に提案していることについて、発展途上国の輸出拡大を妨げるものだと難色を示した。コメの輸入について、日本は国際的な取り決めによって義務づけられた最低数量を事実上削減するよう、WTOの農業分野の交渉で各国に提案している。

これについてラミー委員は、農業をある程度保護する必要性は認めながらも「先進諸国は発展途上国に配慮すべきで、途上国の輸出の拡大を妨げる措置はとるべきではない」と述べ、難色を示した。(NHK)

2/24 「農業」の行方が大きな焦点 難航するWTOの2大貿易交渉

3月にも多国間交渉が再開されるWTOへの中国加盟と、WTO新ラウンド立ち上げの2つの貿易交渉で、農業分野をめぐる協議の行方が今後の大きな焦点になってきた。

中国のWTO加盟交渉では、農業保護政策の確保を強硬に主張する中国とこれに反発する米国が対立、交渉は足踏みしている。新ラウンド立ち上げでは、日本の農業提案が「後ろ向き」と批判され、このままでは「新ラウンド」は限定された内容になりかねない」と懸念されている。(時事)

2/28 中国の穀物生産 9%減

中国国家统计局が発表した同国の2000年の穀物生産量は4億6251万トンで、前年比9%減少した。

穀物生産量の内訳は、夏期生産量が9・3%減の1億750万トン、秋期生産量が9・0%減の3

億1754万トン、早場米が8・5%減の3747万トン。(共同)

3/2 33カ国で食糧危機とFAO

FAOは、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国やアフガニスタン、モンゴル、北朝鮮など33カ国で、自然災害や紛争のため約6000万人が食糧危機に直面しているとの報告書を公表した。

それによると、アジアではアフガニスタンが長引く内戦と干ばつ、今冬の低温により食糧危機が悪化。モンゴルでは前年に続く低温で家畜の被害が大きく、食糧不足が深刻化しているほか、自然条件が経済問題に加わる北朝鮮の食糧事情も改善していない。(共同)

トピック

2/13 野菜10品目が前年の2倍超

農水省によると、1月下旬の卸売価格はキャベツが前年同期の2・98倍、ホウレンソウは2・83倍など、野菜10品目が前年同期の2倍以上に値上がりしたことが分かった。

降雪などにより産地での集荷に影響が出たためだが、3月以降は「育成が遅れていた野菜が出来るため、価格は急落する」(農水省野菜課)と指摘している。

農水省によると、昨年秋の降雨と日照不足で生育が遅れたほか、年末から年初にかけての大雪で集荷が遅れ、市場に品薄感が広がったのが高値の原因。

だが、3月に降雪の影響が薄れ集荷が進むと、育成の遅れた野菜も市場に回り始めるため「需給は大幅に改善される」としている。(共同)

2/16 有機農産物へ配慮を

農水省はJAS法で4月から有機農産物の表示規制に罰則制度が適用されることから、農薬の空中散布の実施団体に対し、有機農産物の生産地に影響を与えないよう散布の区域や方法を検討することなどを求める通達を出した。

具体的には、空中散布された農薬が原因で有機農産物の認証が受けられなくなり、生産者に損害が生じることのないよう必要な措置の徹底を要請。

有機農産物生産者からの要望に応じ、散布地図や作業記録などの関係資料を提供することも規定している。(共同)

2/23 農家への新補助金制度で研究会

農水省は、輸入農産物に押されて経営状態が厳しくなっている農家に対して、直接所得を補償するなどの新たな補助金制度の導入を検討するため、有識者による研究会を発足させた。

農水省では、農家に直接補助金を支払っている欧米の例を参考にしながら研究会で検討を進め、今年8月までに新たな補助金制度についての方針をまとめることとしている。(NHK)

2/24 受益農家ら3分の2の同意

土地改良事業で廃止ルール 農水省は、国や都道府県が実施する大規模な土地改良事業を廃止する際のルールを盛り込んだ土地改良法改正案をまとめた。事業の廃止などの決定に、受益農家らの三分の二以上の同意が必要とした。

農家や周辺住民の意見を聞くことで土地改良事業の決定過程を透明化する狙い。

改正案は、国や都道府県営の事業の場合、①国などが関係自治体の首長や土地改良区の管理予定者らと協議する、②その結果、廃止などとなれば理由を公告し、事業地域内の受益農家らの三分の二以上の同意を得る手続きを定めた。(共同)

農協

2/19 長野経済連も全農と統合

長野経済連は、臨時総会を開いて全国のほかの20経済連とともに全農と3月末に統合することを満場一致で決めた。

統合問題については、田中長野県知事が昨年11月、「長野の農民を守れない。全国の食卓も混乱する」と批判。長野経済連側は、同月に予定していた統合を決める臨時総会を延期して、パンフレット約18万枚を配布するなど説明を続けていた。(共同)

2/23 農協系統で債権回収機構

農林中央金庫と全国信連協会は、預金払い戻し保証額に上限を設けるペイオフ解禁を来年4月に控え、農漁協や都道府県の信連が抱える不良債権の買い取り・売却を手掛ける「系統債権管理回収機構」を今年4月に設立することを決めた。農協系統金融機関の不良債権処理を促進することが狙い。

経営不振の農漁協などから、同機構が不良債権を買い取って効率的な債権回収を進める結果、農漁協への資金援助がしやすくなるほか、合併を促す効果も期待できる。(共同)

3/1 農協グループ改革で法改正

農水省は、系統金融機関の破たん防止策など農協グループ全体の事業や組織の抜本的改革を支援す

るため、農林中金・信連統合法など3法の改革案の骨子をまとめた。JAGグループが昨年10月の全国大会で打ち出した改革方針を受けた。3月中旬に閣議決定し、今国会に提出する。統合法はJABバンク法と名称を変更。農林中金が、農協金融を再編強化するための基本方針(自主ルール)を策定、全中などと連携して農協や信連の信用事業を指導できるように規定する。(共同)

2001年4月のイベント

●外食産業クラフトフェア

4月8～9日 会場 科学技術館 内容 外食向け業務用食材および関連機器、資材の展示会。食材とメニュー提案もあり。主催 首都圏業務用食品卸協同組合 問い合わせ 03-3835-1541

●名古屋バック

4月11～14日 会場 名古屋市中小企業振興会館 内容 「環境対応包材」を展示する他、HACCPや高齢化社会に対応する食品包装など。主催 (株)日報 問い合わせ 06-6262-2401

●2001食博覧会・大阪

4月27～5月6日 会場 インテックス大阪 内容 4年に一度開催される大規模な食のイベント。料理から食材、厨房機器にいたる食に関わるすべてが一堂に会す。主催 食博覧会実行委員会 問い合わせ 06-6536-10201